

独立行政法人国際協力機構（JICA）

農業・農村開発分野の概要

2025年6月

法人名	独立行政法人国際協力機構（JICA）
設立	2003年10月1日（独立行政法人化）
理事長	田中 明彦
拠点数	国内：14拠点、海外：96拠点（2025年3月1日現在）
常勤職員数	2,011人（2025年1月1日時点、定数ベース）
目的	・ 開発途上地域の経済成長の基礎及び原動力の確保（「質の高い成長」とそれを通じた貧困撲滅） ・ 開発途上地域の人々の基礎的生活を支える人間中心の開発の推進（「質の高い成長」とそれを通じた貧困撲滅） ・ 普遍的価値の共有、平和で安全な社会の実現 ・ 地球規模課題への取組を通じた持続可能で強じんな国際社会の構築



JICAグローバル・アジェンダ（JGA）

- JICAが、「人間の安全保障」、「質の高い成長」の実現というミッションの下に、Prosperity（豊かさ）、People（人々）、Peace（平和）、Planet（地球）という4つの切り口から設定した、開発途上国の課題に取り組むための20の事業戦略。
- JICAが有するツールは、「技術協力」、「無償資金協力」、「有償資金協力」など。

○JICAグローバル・アジェンダ

1. 都市・地域開発

2. 運輸・交通

3. 資源・エネルギー

4. 民間セクター開発

5. 農業・農村開発

6. 保健医療

7. 栄養改善

8. 教育

9. 社会保障・障害と開発

10. スポーツと開発

11. 平和構築

12. ガバナンス

13. 公共財政・金融システム

14. ジェンダー平等と女性のエンパワースメント

15. デジタル化の推進

16. 気候変動

17. 自然環境保全

18. 環境管理

19. 持続可能な水資源の確保と水供給

20. 防災・復興を通じた災害リスクの削減

○「農業・農村開発」の概要

目標

- ・農家の所得向上及び農村部の経済活性化を通じ、農村部の貧困削減を実現する。
- ・食料の安定的な生産・供給を通じ、食料安全保障を確保する。

クラスター（主要分野）

- ・小規模農家向け市場志向型農業振興（SHEP）
- ・FVC構築
- ・アフリカ稲作振興（CARD）
- ・水産ブルーエコノミーの振興
- ・持続可能な畜産振興～ワンヘルス推進に向けて～

○JICAの主要なツール

技術協力

開発途上国の課題解決能力の強化を支援するための「研修員受入」、「専門家派遣」、これらと機材供与を組み合わせた「技術協力プロジェクト」、この他、政策立案等のための調査を行う「開発計画調査型技術協力」。

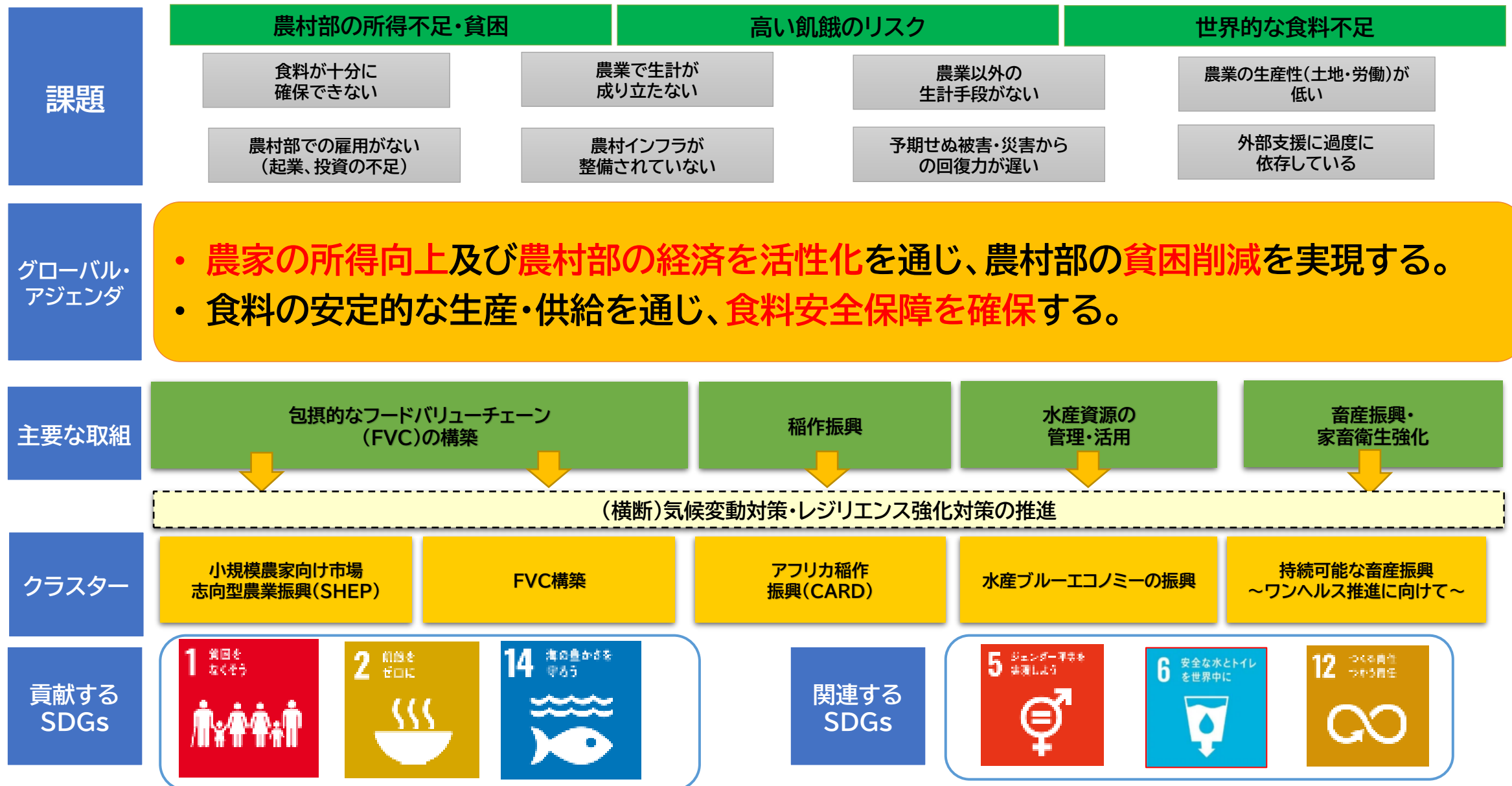
無償資金協力

経済・社会インフラ(病院、上下水道、学校、灌漑施設、道路、橋、空港等)の整備、人材育成、防災・災害復興、気候変動対策などを対象とする。開発途上国政府等に対する無償の資金供与による協力。

有償資金協力

開発途上国(政府・民間企業)に対して低利で長期の緩やかな条件で開発資金を貸し付けるもの。

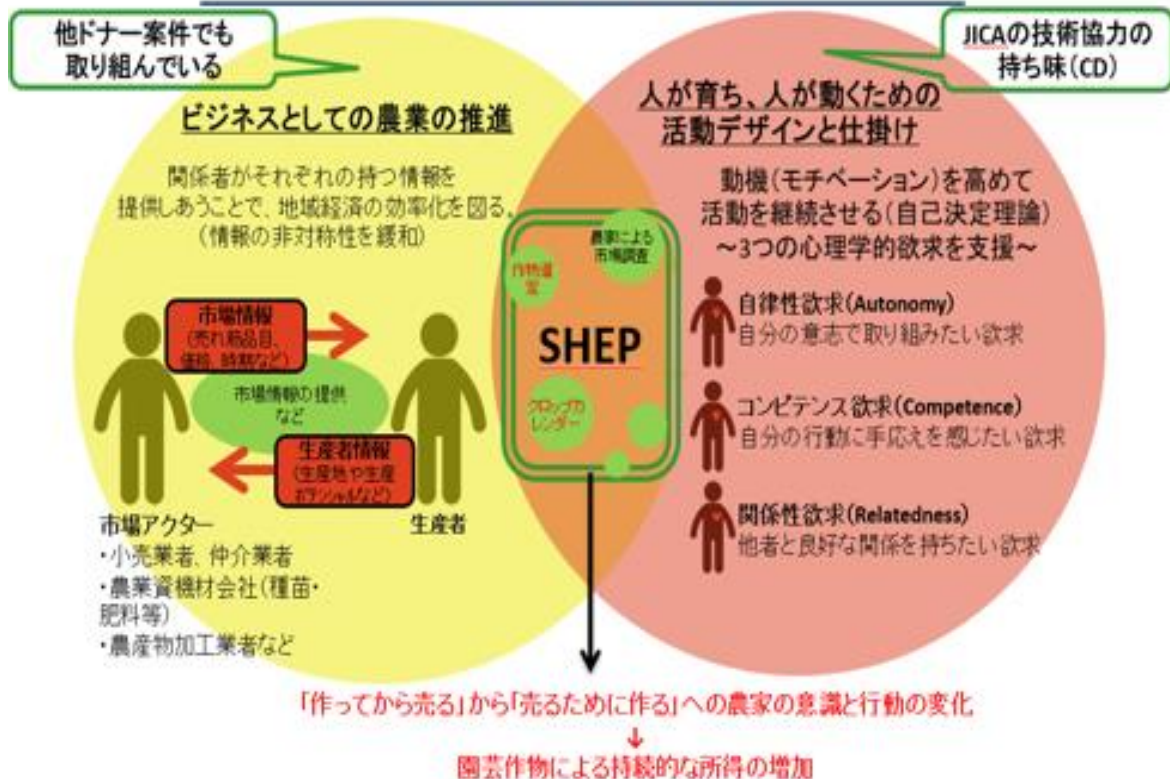
JGA「農業・農村開発」の概要



小規模農家向け市場志向型農業振興（SHEP） - Smallholder Horticulture Empowerment and Promotion -

- 2006年から3年間、ケニアで実施された技術協力プロジェクトが起源。ケニアにおける小規模園芸農家の所得倍増といった成果が認められ、2013年のTICAD VにおいてSHEPをアフリカ10か国に展開、技術指導者1,000人、小規模農家50,000人の育成という目標が設定。
- 上記目標の達成を受けて、2019年のTICAD VIIにおいて2030年までにSHEPを活用した支援を世界の小規模農家100万世帯に提供する「SHEP100万人宣言」を表明。
- 2024年3月現在、世界62か国において技術指導者約52,000人、小規模農家約329,000人がSHEPアプローチにより育成されている。

SHEPアプローチの考え方



SHEPの4つのSTEPに基く活動

ステップ	活動(例)
1. 農家とゴールを共有する	対象農家グループの選定 農家へのプロジェクト活動説明会
2. 農家が気づく	参加型ベースライン調査 農家による市場調査 お見合いフォーラム
3. 農家が決める	対象作物選定 クロップカレンダー作成
4. 農家の技術が向上する	栽培技術研修



農家による市場調査の様子

SHEP広域展開の取組み

□ TICAD V (2013年) :

ケニアでの農家園芸所得倍増という成果を受けて、当時の安倍首相が「『食べるため』から『稼ぐため』の農業に変えていきたいのです」と発言。

SHEP広域化の取組みを開始



【目標】 アフリカ10か国に展開

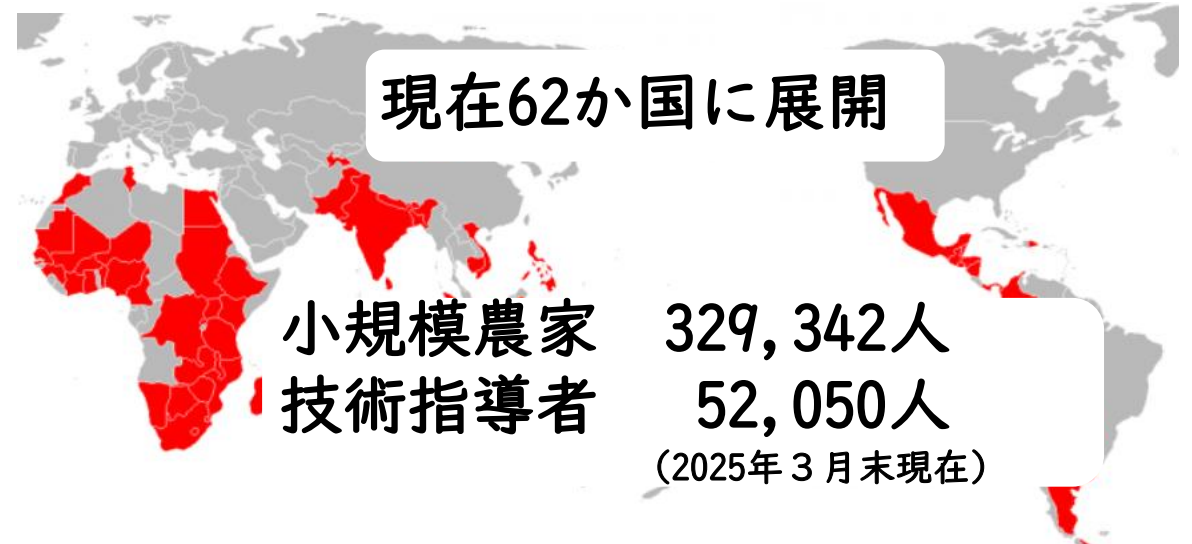
技術指導者1,000人、小規模農家50,000人の育成

【実績】 アフリカ20か国以上に展開

技術指導者9,800人、小規模農家11万人の育成

□ TICAD7 (2019年) :

2030年までにSHEPを活用した支援を世界の小規模農家100万世帯に提供する「**SHEP100万人宣言**」を表明。



【アフリカ30か国】 ケニア、ウガンダ、エスワティニ、エチオピア、ガーナ、ガンビア、ザンビア、ジンバブエ、スーダン、タンザニア、ナイジェリア、ナミビア、ボツワナ、馬拉ウイ、モザンビーク、ルワンダ、レソト、南アフリカ、南スーダン、カメルーン、ギニア、コートジボワール、セネガル、ニジェール、ブルキナファソ、マダガスカル、マリ、コンゴ民、コンゴ共、ブルンジ、ベナン、モーリタニア

【中東4か国】
エジプト、モロッコ、パレスチナ、チュニジア

【中南米14か国】 エクアドル、メキシコ、エルサルバドル、ベリーズ、ホンジュラス、ドミニカ共和国、グアテマラ、パナマ、コロンビア、ニカラグア、ボリビア、パラグアイ、ペルー、アルゼンチン

【アジア12か国】 インドネシア、フィリピン、カンボジア、ベトナム、モンゴル、インド、スリランカ、ネパール、バングラデシュ、ブータン、パキスタン、タジキスタン

アフリカ稲作振興のための共同体 (CARD)

- Coalition for African Rice Development -

- 1990年代後半以降のコメの需給ギャップ拡大や中長期的なコメの域内生産拡大の必要性を踏まえ、2008年のTICAD IVにおいてコメ生産拡大へのイニシアティブとしてJICAとAGRA(アフリカ緑の革命同盟)が共同で発表。目標は2018年までの10年間でサブサハラ・アフリカのコメ生産量倍増(1,400万トン → 2,800万トン)。
- 上記目標の達成を踏まえ、2019年のTICAD VIIでCARDフェーズ2を開始。コメ生産量を更に倍増(2,800万トン→5,600万トン)させる目標が設定。
- 対象国で稲作振興に関する政策(国家稲作振興戦略：NRDS)を策定・改訂、更にプロジェクトのコンセプトノートの作成、資金集めまで行う仕組み。
- コロナ禍もあり、コメ生産量の増加は停滞。今後は栽培面積の増だけでなく、灌漑開発等による単収の増が必要。

CARD (2008-2018)

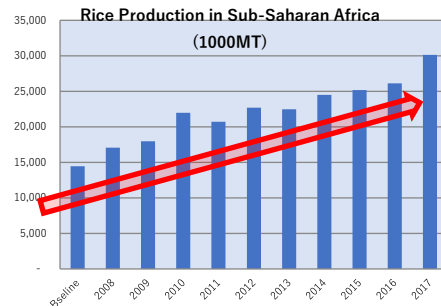
目標：サブサハラ・アフリカのコメ生産量倍増
(1400万トン→**2800万トン**)

NRDS (国家稲作振興戦略)

- ・ NRDS策定・改訂(23か国)
- ・ 優先課題選定
- ・ コンセプトノート作成
- ・ 資金獲得 (JICAの資金は全体の5%)
- ・ モニタリングと評価

4つのアプローチ

- ・ 栽培環境別
- ・ バリューチェーン
- ・ 人材育成
- ・ 南南協力



目標達成
3011万トン (2017, FAO暫定値)

発展

CARD フェーズ2 (2019-2030)

目標：サブサハラ・アフリカのコメ生産量を更に倍増
(2800万トン→**5600万トン**)

RICEアプローチ

- Resilience 気候変動・人口増に対応した生産安定化
- Industrialization 民間セクターと協調した地場の産業形成
- Competitiveness 輸入米に対抗できる自国産米の品質向上
- Empowerment 農家の生計・生活向上のための営農体系構築

アフリカ主導

- ・ 対象国 9 か国増
- ・ AU/NEPAD、地域共同体(RECs)の巻き込み

“JICAの貢献” (案)

- フェーズ1に引き続き**CARD運営全般を支援**
- 技協：技術指導等**52件 (200億円)**を実施・計画中。同規模の協力を継続予定
- 資金協力による**灌漑や種子生産圃場整備**
- 日・アフリカ農業イノベーションセンター (AFICAT)：**本邦の農機導入**による収穫後ロス軽減・質の向上を促進

対象国：32か国

カメルーン、ガーナ、ギニア、ケニア、マダガスカル、マリ、モザンビーク、ナイジェリア、セネガル、シエラレオネ、タンザニア、ウガンダ、ベナン、ブルキナファソ、中央アフリカ共和国、コートジボワール、コンゴ民主共和国、リベリア、ルワンダ、ガンビア、トーゴ、エチオピア、ザンビア、アンゴラ、マラウイ、スーダン、ブルンジ、チャド、ガボン、ギニアビサウ、ニジェール、コンゴ共 (下線部：CARDフェーズ2より参加)

運営委員会機関：13機関

AfDB, Africa Rice Center, AGRA, FAO, FARA, IFAD, IRRI, JICA, JIRCAS, NEPAD, WB, WFP, IsDB (下線部：CARDフェーズ2より参加)

(実施体制)

総会

- ・ 最高意思決定機関
- ・ 対象国・運営委員会機関が参加
- ・ 1~2年毎の開催

運営委員会

事務局

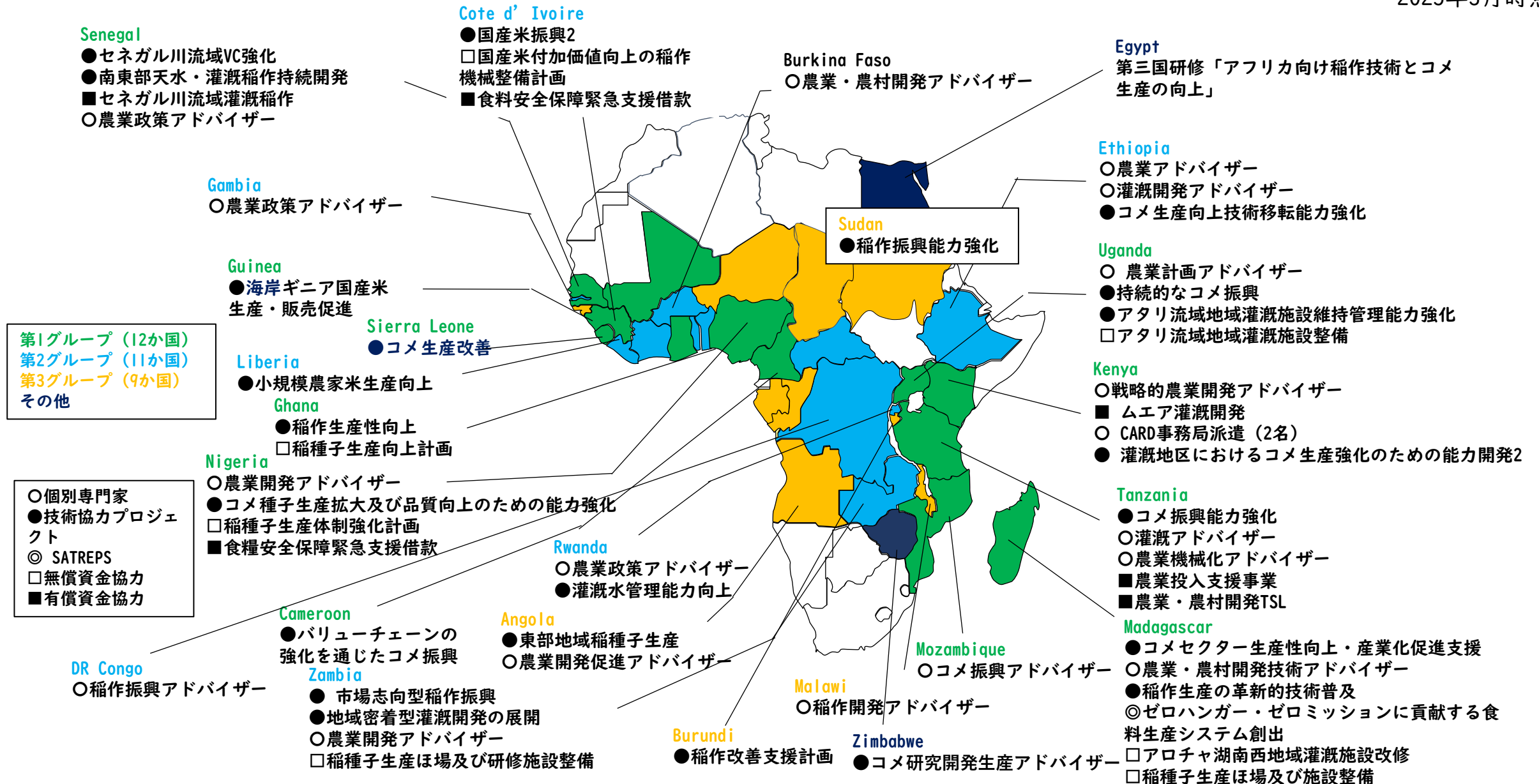
- ・ CARD全般の運営・調整
- ・ AGRA本部(ナイロビ)に設置

“JICAの貢献” (実績)

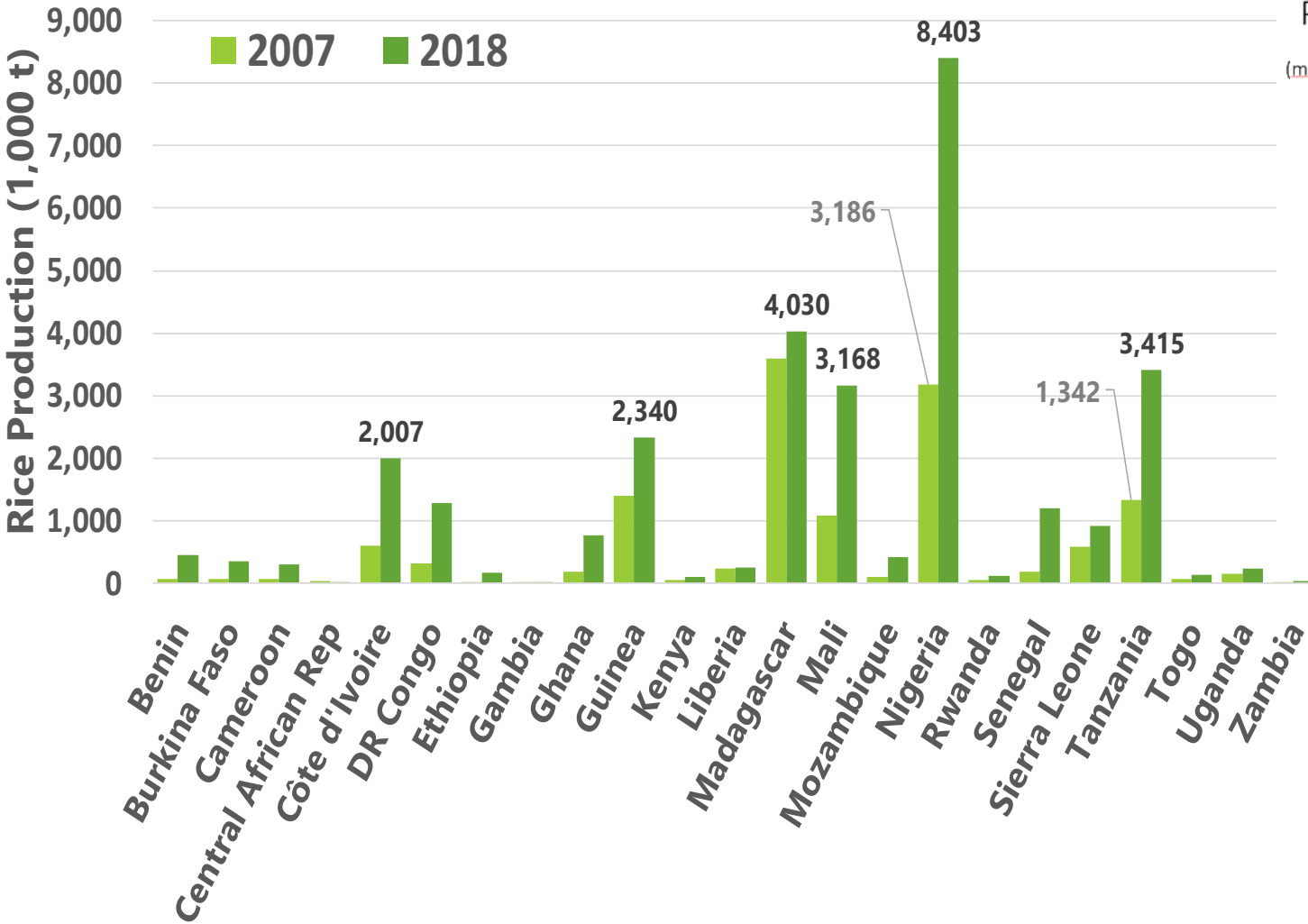
- **CARD運営全般を支援**
(CARD事務局への人員派遣、活動経費支援)
- 17か国で**48件**、総額**520億円**の事業実施
(技術協力・無償・有償)
- **1,400名超**の研修員受入 (本邦・第3国)

CARDの支援対象国と実施プロジェクト

2025年3月時点

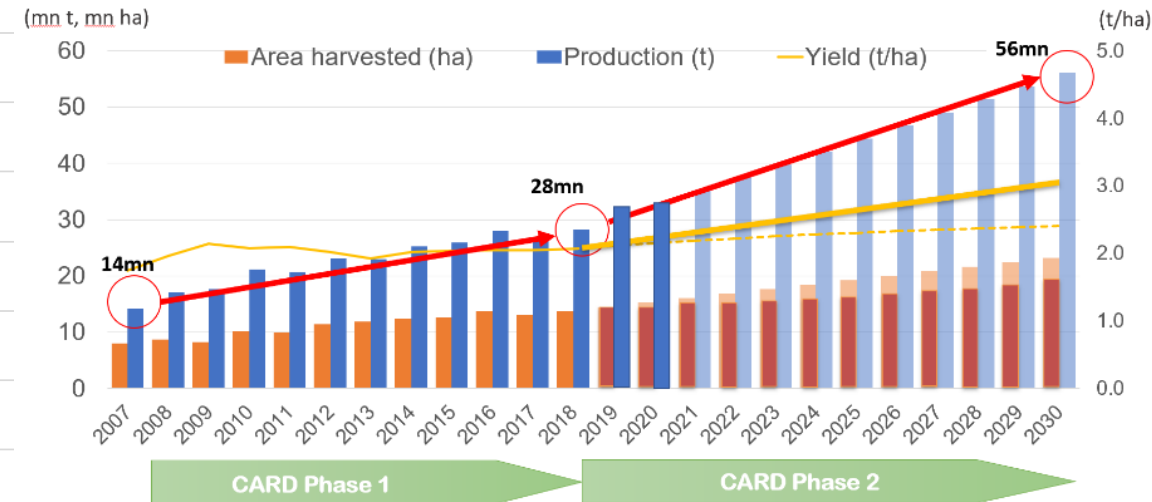


各国別の状況



2023年までの進捗

Progress Monitoring (Rice statistics)



- 多くの途上国にとって、水産物は比較的安価に入手できる動物性タンパク源であるとともに、重要な外貨獲得源。
- 近年、気候変動に伴う海洋環境・沿岸生態系の変化に加え、乱獲による水産資源の減少が起きており、持続可能な水産資源の管理・利用が求められている。
- このため、水産資源や沿岸生態系サービスに大きく依存している途上国を対象に、「里海創生」の考え方を活用しながら水産資源・生態系の持続的な利用による沿岸経済の活性化・住民の生計向上を目指す。

水産ブルーエコノミー振興に向けた考え方

水産ブルーエコノミー振興のための「ツールボックス」の構築



「ツールボックス」の活用方法

技術協力の現場での活用



課題別研修「漁業コミュニティ開発計画」のフォローアップ協力事業の様子 in ガンビア

ツールボックスの研修を受けた水産行政官が、地域住民に様々な選択肢の提示

- ✓ 支援対象地の課題に合った「使えそうなオプション」を選択的に提示
- ✓ 無駄な試行錯誤を回避
- ✓ 重要な留意事項を事前認識

情報に基づく合意形成（意思決定）

- ✓ 地域住民の主体者意識の醸成
- ✓ 課題解決に向けた明確な目的意識
- ✓ 生計改善に向けた意欲
- ✓ 女性・若者の参加促進

水産ブルーエコノミー振興(代表的案件)



セネガル国：アワビの資源管理啓発活動



バングラデシュ：干魚加工

世界銀行

セントビンセント国（広域）
「漁民と行政の共同による沿岸水産資源の保全強化プロジェクト」

カリブ地域漁業機構
(CRFM)



バヌアツ：エコツーリズムでの地元住民による説明

■：国際機関・地域国際機関
■：JICA事業（水産分野）

国際連合食糧農業機関
(FAO)

モロッコ国

「ブルグロース型養殖開発プロジェクト」

バングラデシュ国

「ベンガル湾沿岸地域漁村振興プロジェクト」

モルディブ国

「ブルーエコノミー推進に向けた持続的資源利用促進プロジェクト」

東南アジア漁業開発センター
(SEAFDEC)

インドネシア国

「離島における持続的水産開発促進プロジェクト」

パラオ国

「島嶼国型ブルーエコノミーの優良事例形成プロジェクト」

フィジー国

「太平洋島嶼国のSDGs14プロジェクト」

大洋州共同体事務局
(SPC)

東ティモール国

「ブルーエコノミーに向けた持続的な沿岸漁業振興プロジェクト」

メラネシア・スピアヘッド・グループ (MSG)

バヌアツ国

「豊かな前浜プロジェクトフェーズ3」

セネガル国

「広域水産資源共同管理能力強化プロジェクト」

西アフリカ地域漁業委員会
(CSRP)

アフリカ開発銀行

中西部ギニア湾漁業委員会
(CPCO)

コートジボワール国

「養殖魚バリューチェーン開発を通じた内水面養殖再興計画プロジェクト」

モザンビーク国

「零細漁業開発に向けた水産バリューチェーン強化プロジェクト」

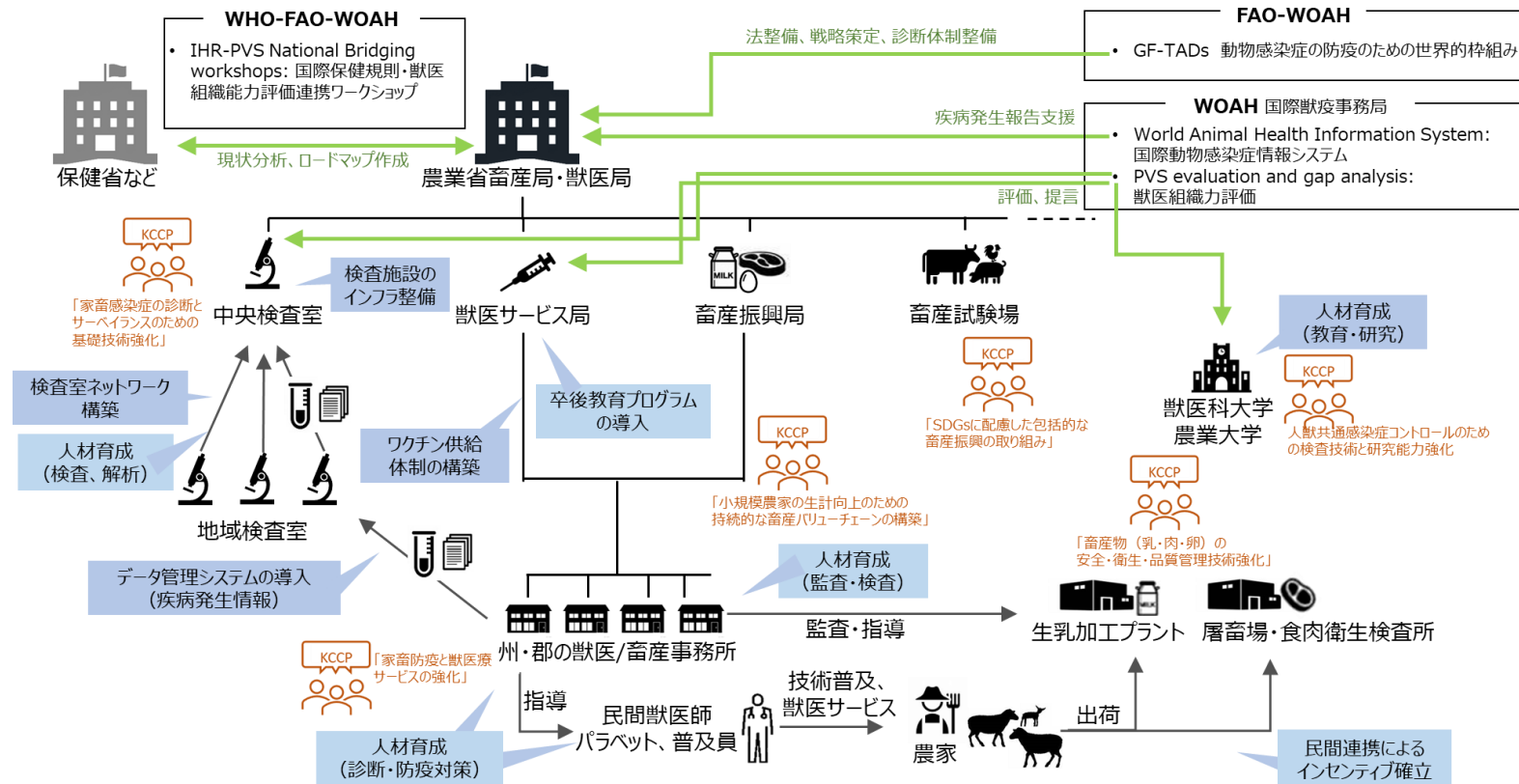
モーリシャス国

「沿岸域ブルーエコノミーの持続的開発を通じたコミュニティ生計改善プロジェクト」

持続可能な畜産振興 ～ワンヘルス推進に向けて～

- 畜産物は多くの栄養素を含み、途上国における栄養改善・飢餓の根絶に貢献するほか、耕作が困難な地域の住民や農地を持たない脆弱層の生計手段として重要。
- 一方、世界の人口増加や所得増加に伴い畜産物需要が急激に増加しているが、家畜疾病が約20%の生産ロス、年間約3,000億ドルの経済損失を及ぼしている。
- また、乳や肉などの動物由来食品は、家畜疾病だけでなく人獣共通感染症の病原体を伝搬しうること、腐敗が早いという特徴があることから、その取扱いには衛生的な配慮を要する。
- このため、ワンヘルスの理念に基づく家畜疾病対策の強化と畜産物の品質管理の向上により、安全な畜産物の安定的・持続的な生産・供給とともに、畜産農家の生計向上・レジリエンス強化を目指す。このことは、途上国の家畜衛生の強化を通じて越境性家畜感染症の我が国への侵入を防ぎ、国内の畜産業を守ることにもつながる。

＊ワンヘルス・アプローチ：人獣共通感染症や薬剤耐性菌といったヒト、動物、環境の健康・健全性に関する分野横断的な課題に対して、関係者が協力し、その解決に向けて取り組むこと。



持続可能な畜産振興 ～ワンヘルス推進に向けて～

パレスチナ:2023-2027
西岸地区家畜衛生サービス改善
プロジェクト(技プロ)

①②④⑤⑥⑦⑧



全世界(課題別研修)
家畜感染症の診断とサーベイ
ランスのための基礎技術強化 ④



クラスターが目指す価値
(最終アウトカム)

人々が安全な畜産物を安定的に生産し、消費することのできる世界

中間
アウト
カム

家畜疾病が適切に予防・診断・制御されている

中間
アウト
カム

動物由来食品の安全性が確保されている

⑧ 重要感染症制御戦略と
緊急対応策の策定

直接
アウト
カム

家畜衛生サーベイランスが
機能している

直接
アウト
カム

生産者が疾病対策と品質を意識した
生産管理を行うことができる

直接
アウト
カム

生産・集荷・加工・流通の各段階で
汚染と残留の対策が行われている

⑦ データ共有システムの導入

⑥ ラボラトリーネットワーク強化

直接
アウト
カム

国際基準に則った家畜疾病診断
が可能である

直接
アウト
カム

生産現場で対策に従事する
人材の育成のしきみがある

直接
アウト
カム

乳や肉の集荷・加工・流通段階での
安全性評価が行われている

⑤ 検査設備の整備

④ 人材育成(検査、解析、精度管理)

② 卒後教育の確立・強化

① 人材育成(探知、報告、対応、普及)

⑪ 動物由来食品の安全性に
かかる制度整備

⑩ バリューチェーンの
品質管理能力強化

⑨ 人材育成(監視・指導・検査)

当初の
状態

・家畜の損耗・死亡により生産ロスが生じている
・畜産物の供給と取引が妨げられている

原因

家畜疾病を制御する獣医当局の
組織能力が不十分



原因

・食中毒や食品媒介性感染症の発生が防止できない
・商品の変敗が早く価値が低下しやすい

原因

畜産バリューチェーンの衛生管理
体制が不十分



家畜の疾病(Animal health)に関する課題

ワンヘルス課題

畜産物の安全性(Food safety)に関する課題

◀ = 活動・ソリューション

タンザニア:2024-2029
ワンヘルス・教育・官民連携に
よる顧みられない人獣共通感
染症介入の共同デザインに関
する研究開発(SATREPS)

①③⑦⑧⑨⑩⑪



全世界(課題別研修)
畜産物(乳・肉・卵)の安全・衛
生・品質管理技術強化 ⑧⑪

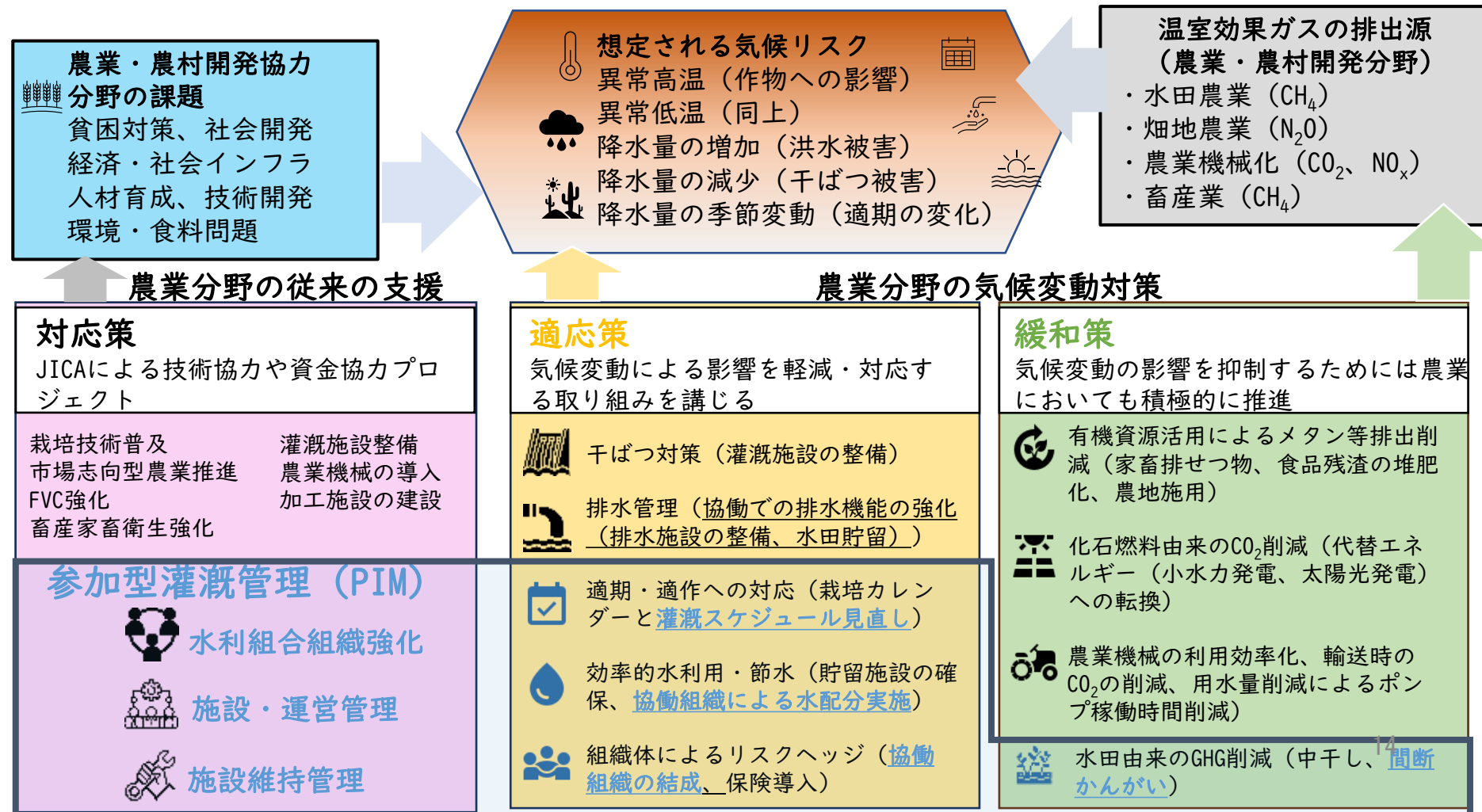


持続可能な畜産振興 ～ワンヘルス推進に向けて～（代表的案件）



農業分野における気候変動対策の基本方針

- 近年、気候変動によって洪水や干ばつといった自然災害が頻発し、農業・農村に悪影響を及ぼす一方、農業自体が温室効果ガスの発生源という側面もある。
- このため、農業・農村開発分野の協力における気候変動への対応（適応策・緩和策の検討）は喫緊の課題。特に参加型灌漑管理を中心とした水分野の協力は適応策・緩和策の両面で大きな効果が期待。
- このほか、担当者がプロジェクト・サイトの気候見通しや適応策を容易に把握・検討できる支援ツールの開発、気候変動対策に主眼を置いた新規事業形成などをを目指す。



農業分野の気候変動対策・レジリエンス強化対策の推進案

国際的な議論を踏まえた今後の取組みの方向性

- 世界的な人口増加や食料需要の増大に備えて、持続可能な農業の発展や食料安全保障の確保に貢献していくことが重要。
- 気候変動の影響によって、洪水や干ばつなど自然災害が頻発している現状から、農村地域においても、適用策として施設整備を通じた防災力向上や、栽培管理の改善など予防的措置を講じることが必要。
- 他産業を含めた水需要の増大に伴い、水資源の最大利用者である農業は、水の利用効率の向上を図ることが必要。
- 灌漑農業は食料増産に大きく貢献する一方、水田稲作はメタン排出源ともなっていることから、ステークホルダーの参画を得た農地での水管理改善や栽培技術の改善など緩和策を推進することが必要。特に、水利用量の多い東南アジアにおいては、畑作農業を中心とする欧米諸国と国際的な議論の場で対峙することがないよう、地域の実情に応じた気候変動対策を実践・普及拡大していくことが重要。（今後も引き続き我が国の経験や知見を活かし、アフリカ等において農業支援を実施していくためにも）

有償資金協力プロジェクト

- ・大規模灌漑関連施設の改修等を通じた灌漑面積の拡大や洪水対策
- ・支線、末端水路（圃場整備も含む）の整備を通じた水利用改善



ダム



幹線水路



頭首工

無償資金協力プロジェクト

- ・水源から末端圃場まで網羅的な灌漑地区の整備、大規模地区の基幹施設の改修等を実施（併せて、水管理システム、太陽光や小水力発電など本邦技術の導入）



小規模灌漑地区開発



頭首工（大規模地区）

技術協力プロジェクト

- ・日本の土地改良区をモデルとした「**参加型水管理**」支援を通じた効率的な水利用、気候変動対策の基盤づくり

望ましい水管理の実現
気候変動への適応力向上

行政との連携、水管理組織の能力強化

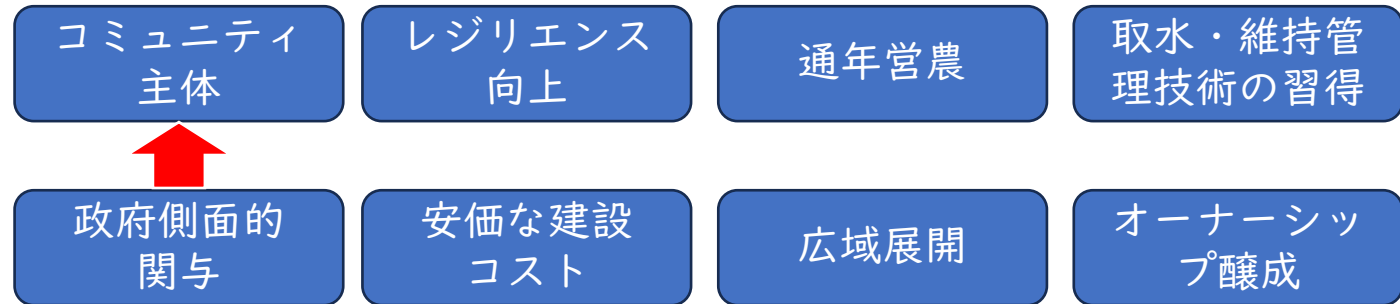
規則に基づく配水操作・施設の維持管理

（必要最小限の）施設整備

住民参加型の小規模灌漑開発 (COBSI)

- Community-based Smallholder Irrigation Development -

- JICAは2000年代前半から、マラウイ、ザンビアにおいて住民参加型の小規模灌漑開発 (COBSI) を実施。COBSIは、現地で入手可能な資材 (石や土、枝が中心) を使って農家が建設できる簡易堰。簡易でもしっかり取水でき、雨期に流されても農家だけで再設置可能。
- COBSIは乾季の灌漑用水を確保することを事業目的としているが、取水した用水は多目的に利用し、気候変動に脆弱な小規模農家の生計向上とレジリエンス強化にも資する開発を実施。



簡易堰から耐久性のある堰へのアップグレード



■ザンビアの実績

COBSI実施世帯と天水農業世帯 (雨期作) の比較

栽培面積	作物生産額 (生産量×販売価格)	農業所得額 (粗利益－営農経費)	食材	栄養 低体重 消耗症
1.1倍↑	1.8倍↑	2.1倍↑	多様化	改善
面積当たり作物生産額：1.6倍↑			食費支出額：1.3倍↑	

- ・ 乾期にも収入が得られる。
- ・ 収入を食料以外にも使用 (学校の費用、家財の更新、次期雨期作の資金)。

灌漑を取り巻く農家の課題とCOBSI

農村における乾期の所得機会の不足

- 農業の潜在的な価値を引き出すことができていない
- 灌漑ポテンシャルを有効利用できない

灌漑開発の難しさ

- 債務状況の悪さ
- 灌漑開発予算が不足
- 一定規模の灌漑適地選定の困難
- 灌漑事業の内部収益率の低さ

気候変動リスク

- 干ばつによる所得機会の喪失
- 異常気象は頻発化
- 脆弱な小規模農家のレジリエンス

灌漑施設維持管理の難しさ

- 農家の能力開発の継続、制度構築、資金動員は困難
- 農家のモチベーションの低さ
- 政府による不十分な農家支援

COBSIとは

枝や石で堰を作り、高低差で圃場に水を届ける超零細灌漑を導入、その後セメント製に更新する段階的灌漑開発



マラウイ

- 2002－09（7年間）
- 2,535サイト
- 灌漑面積：5,000ha
- 農家数：56,000人

ザンビア

- 2009－24（うち7年間）
- 2,020サイト
- 灌漑面積：3,370ha
- 農家数：37,940人

COBSIのアフリカ広域展開

- 1 アフリカ広域での人材育成**
X名以上育成し、現場での試行活動を推進
• 課題別研修+ザンビア技プロ
- 2 拠点国の支援**
最低5カ国でのプロジェクト実施
• 基礎調査による拠点国での実証事業
• モザンビークCOBSI専門家
• 既存事業：ザンビア、ブルキナファソ
- 3 エビデンス収集体制の構築**
課題別研修の研修員も可能な簡易なデータ収集
• 共通して収集すべき情報の整理
• 低コストなインパクト評価方法の整理
- 4 各国の水資源管理・利用計画におけるCOBSIの取り扱いの整理**
• 基礎調査を通じた「簡易堰後」のストーリーの再構築（恒久堰を前提としない形）
- 5 外部資金の動員**
1 million USDの資金動員による展開の促進
• ザンビア技プロと世銀/IFADとの連携
• ブルキナファソFAO補正事業
• ブルキナファソGCF事業（IFAD連携）
• WFP連携事業（シエラレオネに関心）



インパクト

気候変動に強靱な農村地域の推進

拠点5カ国で
2万haの灌漑開発と
拠点人材の育成

農家の所得倍増

補給灌漑による
干ばつ影響の軽減

外部資金による
展開の加速

- アフリカでの栄養改善のための農業開発推進を目的に、2016年のTICAD6においてAUDA-NEPAD（アフリカ連合開発庁）とともに立ち上げ（期間は10年間）。2019年のTICAD 7において、スローガンとして2億人の子供の栄養改善に向けたIFNAの全アフリカ展開を「IFNA横浜宣言」として採択。JICAとAUDA-NEPADだけでなく、FAO、世銀、アフリカ開発銀行、UNICEF等、全10機関で支援。
- AUDA-NEPADに設置したIFNA事務局の活動や、技術協力プロジェクト、各種研修でコア人材育成と農家向けの研修を実施。現在の食事の摂取栄養素を可視化し、不足する栄養素を補うために栽培・摂取すべき食材をお薦めするアプリ開発なども実施。

食と栄養のアフリカ・イニシアティブ(IFNA)

* IFNA: TICAD VIで設立。JICAを含む10機関がIFNA運営機関

アフリカの子ども全員の栄養改善を目指す
2030年までに食と農で**27万人**の栄養改善に貢献

アフリカでの食料・栄養政策の強化

AUDA-NEPADやFAOなどと連携し、栄養改善に向けた農業開発の重要性に関する啓発や、各国での戦略策定を支援。

栄養コア人材の育成

他機関と協働し(ECCAS、EAC、SADC他)、行政官・普及員を育成

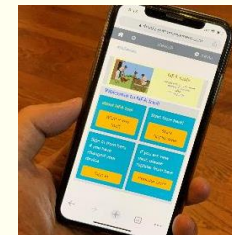
現場での栄養改善の実践

栄養啓発活動を推進。幅広いパートナーと協働(国際機関、ボランティア他)



(例) 栄養改善アプリ(DX)

- JICAが開発したプロトタイプを基にNEPADと共同で本格開発。不足する栄養素を特定し、栄養素を含む食品摂取や農業生産を推進。



(例) マダガスカル技プロ：食と栄養改善

- 保健、農業、水衛生セクターと連携し栄養改善を推進
- WFPと連携(妊産婦、子どもと母親を対象に、栄養補助食品提供、栄養啓発活動を展開)



(例) 課題別研修：マルチセクター栄養改善

- 食事バランスガイドなど栄養改善に関する基礎知識と、農業開発に栄養改善を取り込むための考え方、日本の生活改善の経験などを共有。



食と栄養のアフリカイニシアティブ（IFNA）展開図

技プロや専門家派遣、IFNA事務局によるパイロット事業を実施。
並行して課題別研修・広域研修でコア人材を育成。

①コア技プロ実施国（5か国）

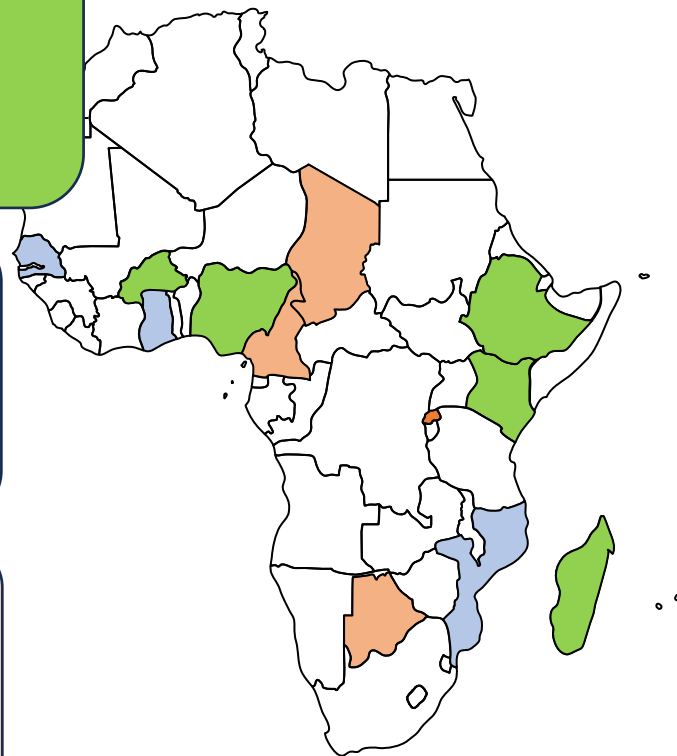
- マダガスカル（FY2024終了）
- ナイジェリア（FY2024終了）
- ブルキナファソ
- ケニア
- エチオピア

②その他のIFNA重点国

- モザンビーク（専門家・パイロット）
- ガーナ（パイロット）
- セネガル（専門家：予定）

③その他介入実施国

- ルワンダ（円借款）
- ボツワナ（専門家：予定）
- カメルーン・チャド（パイロット事業）



課題別研修（マルチセクターで取り組む食を通じた栄養改善、1ヶ月）

	2017年～2024年累計（来日＋遠隔）	
対象地域	英語圏アフリカ	仏語圏アフリカ
人数	77	81
対象国	エチオピア(13)、ナイジェリア(10)、 <u>ガーナ(7)</u> 、ボツワナ(8)、 <u>マラウイ(7)</u> 、ケニア(8)、 <u>ザンビア(4)</u> 、南スーダン(4)、モザンビーク(5)、ウガンダ(4)、ルワンダ(3)、ジンバブエ(1)、スーダン(1)、タンザニア(1)、トーゴ(1)、	ブルキナファソ(27)、マダガスカル(17)、DRC(10)、 <u>セネガル(10)</u> 、ギニア(3)、チャド(3)、中央アフリカ(3)、ベナン(2)、リベリア(2)、アルジェリア(1)、ガボン(1)、ニジェール(1)、ガボン(1)

RECsと連携したIFNA地域研修（3日間）

	2023年3月	2023年10月	2024年8月
対象地域	中部アフリカ with ECCAS@ガボン	東部アフリカ with EAC@タンザニア	南部アフリカ with SADC@南アフリカ
人数	31	30	43
対象国	ルワンダ、チャド、赤道ギニア、中央アフリカ、コンゴ共、RDC、ガボン、サオトメ・プリンシペ、ブルンジ、カメルーン	ケニア、タンザニア、ブルンジ、ルワンダ、南スーダン、DRC、ウガンダ（SUN、FAO、IFADも参加）	ザンビア、タンザニア、マダガスカル、モザンビーク、エスワティニ、レソト、ジンバブエ